

皆さんの意見を
反映させる
市議会を
傍聴しましょう

ひの 市議会だより

市議会だより 第150号

平成12(2000)年2月8日

発行日 野市議会
住所 〒191-8686 日野市神明1-12-1
電話 (042) 585-1111
内線 601～605

平成11年

第4回定例会

議員定数を4人削減

次の一般選挙より26人に



▶1月10日に行われた「多摩都市モノレール開通記念イベント」(高幡不動駅)

平成11年第4回定例会は、12月2日から18日までの17日間に行われ開かれ、市長提出議案22件、議員提出議案14件、請願・陳情28件が審議されました(審議結果は4頁に掲載)。

今定例会では、最終日として予定していた12月17日に、議員定数削減検討特別委員会の委員長の最終報告を巡っての意見調整等が続けられたために同日中に日程を終了することができず、会期を1日延長し翌18日早朝まで審議が行われました。

市長提出議案については、「日野市営住宅管理審議会条例等の一部を改正する条例の制定」や「日野市高齢者福祉条例の一部を改正する条例の制定」など22議案が、すべて原案どおり可決されました。

議員提出議案については、「日野市議会の議員の定数を減少する条例の一部を改正する条例の制定」など13件が原案どおり可決され、意見書11件については、後日、関係機関に送付されました。

6日間にわたり行われた一般質問では、22名の議員から47件の質疑が出されました。

主な議案と内容

議員定数減少条例を賛成多数で可決

今定例会最終日の12月18日、議員提出議案として「日野市議会の議員の定数を減少する条例の一部改正」が上程されました。

本議案は、近年の社会経済状況、近隣他市の動向及び厳しい財政状況を踏まえ、地方自治法第91条第2項の規定に基づき、議員定数を現行の30人から26人に改めるものです。

議員定数の削減については、平成10年12月定例会に、議員提案により設置された日野市議会議員定数削減検討特別委員会において、1年間にわたり活発な議論が行われてきました。

同委員会では、関連各種研究会による報告書の分析など多角的な検討がなされましたが、今定例会最終日に行われた定数削減にかかわる賛否両論を踏まえた委員報告をもつて、その調査・研究を終了しました。

本議案の提案者である小山良悟議員は、その提案理由として、経済不況による税収入の落ち込み、少子高齢化時代を背景とした議会の構造的改革の必要性、議員定数削減による財政再建への貢献などを挙げ、また、定数を26人に改める数的根拠等が併せ述べられました。

各種審議会への議員参加を見直し

審議会・協議会等、附属機関の委員構成と委員総数の見直しを目的とした「日野市営住宅管理審議会条例等の一部改正」が原案どおり可決されました。なお、本議案は、改正を必要とする11の条例が一括して上程されたものです。

改正の内容は大きく3点に分けられます。1点目は、議会と行政の役割を明確にするため、現在議員が委員として参加している11の審議会・協議会等について、議会から委員を選任することを取り止めること。2点目は、行政改革を推進する

委員構成の見直しが行われた審議会・協議会等は次のとおりです。

※(一)内の数字は改正後の委員数

- 市営住宅管理審議会(10人)
- 農業懇談会(12人)
- 市民会館運営審議会(8人)
- 環境審議会(15人)
- 廃棄物減量等推進審議会(11人)
- 町名地番整理審議会(11人)
- 社会福祉法人助成審議会(委員構成のため、委員総数を見直し)

賛成

市民参画の定着、市民と行政相互の積極的な情報公開等により、減員後の議員数でも十分その責務は果たせる。市の財政状況等を幅広く勘案し、21世紀に向けて議員定数の削減は必須である。

議員定数減少条例に対する意見(要旨)

民間では厳しいリストラが行われており、議員みずからも血肉を削り資質の向上を目指し、その上で市民の側に立ち市政を担う、これ以上の民意の反映はないと確信する。

反対

法定定数を適正とする確たる根拠はない。民意は、むしろ議員の量では

なく質を求めている。少数でいかに効率よく市民の付託に応えるかが、我々議員に課せられた責務である。

多様な市民の意見を議会に反映させること、また、プロフェッショナルな人材が議員になれる土壌を作りあげ、行政のチエック機能の充実を図ることが重要である。

地方分権一括法が平成12年4月から施行され、自治体の権限が拡大される。施行後の事態を見極めずして、なぜ、定数削減なのか。議員定数は議会機能の強化という中で検討すべき課題である。

12・13年度に実施する事業にかかわる経費の財源として基金を設置するため、条例の制定を行うものです。

今年度に積み立てる基金の額は、1億8千736万6千円を予定しており、今後、保育、教育等の事業の促進や少子化対策の充実等を目的に事業展開が予定されています。

なお、この条例は、同交付金対象事業の最終年度である平成14年3月31日をもって効力を失います。

◎日野市高齢者福祉条例の一部改正

◎日野市少子化対策事業基金条例の制定

本議案は、国の少子化対策臨時交付金3億6千261万9千円のうち、平成

を老人入居見舞金に充当)に減額され、また、理容・美容利用券の発行回数、それぞれ年3回と1回に半減されますが、寝たきり高齢者には、年6回の利用券が発行されます。

◎日野市高齢者入居見舞金の支給に関する条例の制定

本議案は、共済制度でありながら会費を一般会計から繰り入れていた従来の老人入居見舞金制度を廃止し、新たな見舞金支給制度を設けるため、条例を制定するものです。

この条例の制定により、支給額及び区分が改められ、入院日数7日以上60日以下が1万円、61日以上180日以下が2万円、181日以上が3万円に改められます。また、現行の共済制度にはない未支給見舞金の新設されます。

一般質問

各定例会では、市政全般について一般質問が行われます。

今定例会では、12月3日から10日までの6日間にわたり行われ、22名の議員から47件の質問があり、行政側の対応をたしました。

奥野 倫子

(日本共産党市議員)

「学校選択制導入」の方針は撤回せよ

問1 学校選択制は十分な議論がされたのか。また、撤回する考えはないのか。

答1 (学校教育部参事) 教育委員には事前に情報提供をしたため、短期間の議論で決定をみました。今後、具体的な検討に入ります。

問2 制度導入により学校の規模の不均衡や序列化が生じることはないか。

小山 良悟

(自民クラブ)

ダストボックス廃止の後の対応について

問 住民説明会での反応はどうか。

答 (環境共生部長) 理解を得たと思っています。

助役一人制とそれに伴う機構改革について

問 市長が求心力を発揮する体制にすべきと思うが。

答 (市長) 任期中に方向

奥住 日出男

(自民クラブ)

健全な財政運営で市民要望に応えよ

問1 学校給食の民間委託の方法について問う。

答1 (学務課長) 各校に栄養士を配置し、調理部門を民間に委託した自校方式をとります。

問2 「バラマキ福祉」といわれた金銭給付事業の見直しについて問う。

名取 美佐子

(無会派)

ユニバーサルデザインだれでも安心して暮らせるまちづくりを!

問 緊急避難的に運用の停止をすべきではないか。

答 (総務部長) 深く受けとめさせていただきます。

社会教育センター問題と生涯学習センターの新設について

問 社会教育センターの撤去はやむを得ないのでは。

答 (企画部長) 十分検討を進めていきます。

中野 昭人

(日本共産党市議員)

市民の宝 子どもたちのための豊かな学校給食を守れ!

問1 民間委託により、栄養士の配置基準の見直しや統一メニュー化の問題など安全性や質の充実は守られるのか。

答1 (企画部参事) 教育委員会の方針を尊重し、自校方式の堅持、地場野菜の使用など従来どおり実施し

問2 経費削減効果について示している試算は妥当性があるか。

出沼 恵美子

(清流・ネット)

男女共同参画のまち実現に向けて

問1 ドメスティック・バイオレンスと女性の自立支援策について問う。

答1 (企画部長) 実態の調査やキャンペーン、女性講座等を検討しています。

問2 子どもへの性犯罪対策は考えているか。

答2 (学校教育部参事) 安全指導の中で自分の身の守

中谷 好幸

(日本共産党市議員)

不況の中、市民の福祉を最優先の予算に——来年度予算編成に要望する——

問1 緊急地域雇用特別補助金の活用による事業計画は雇用の拡大になるのか。

答1 (市長、企画部長) NPOの自立支援や行政運営の充実を目的に13事業を選定しました。時期的に可能

問2 子育て支援の立ち上げが課題になっている中、なぜ市立幼稚園の統廃合問題だけを先行させるのか。

菅原 直志

(清流・ネット)

ISO9001の取得で庁内行革を求める

問 市の行政サービスの標準化のためISO9001の取得を行い、内部品質監査システムの導入を図ることではないか。

答 (市長、総務部長) 検討を行い方策を探ります。

市立病院駐車場は誰のものか?

問1 土地開発公社は借入金返済を年間10億円しているのに、所有地を駐車場として無償で病院職員に貸していた矛盾について問う。

答1 (総務部長) 他施設を含め、公社所有の土地・公有財産を使用している職員等には有償使用を検討中です。

意見書

可決された意見書の要旨は次のとおりです。

■首都機能移転反対に関する意見書

国会等の移転が決議された平成2年当時と比べ、社会経済情勢は大きく変化し、移転の意義は失われている。日本が選択すべき道は、東京圏の整備を一層進め、国際社会での首都東京の魅力をさらに高めることである。よって、政府に対し、現在検討中の首都機能移転の計画を速やかに撤回するよう強く要請する。

【意見書提出先】 内閣総理大臣、自治大臣、国土庁長官

■企業・団体献金の禁止を求める意見書

小淵首相が国会で答弁した政治資金規程法の付則第10条の削除は、企業献金から個人献金への転換を否定することになる。よって、政府が選挙制度審議会の答申と政治資金規程法の趣旨を尊重し、政治家個人だけでなく政党への企業・団体献金も縮小あるいは禁止の方向で具体的な措置を講ずるよう求めるものである。

【意見書提出先】 内閣総理大臣、自治大臣

■原子力施設の総点検と原子力行政の根本の見直しを求める意見書

政府が国民の生命と安全を守る立場に立って、東海村での臨界事故の発生原因や安全対策の問題点、政府の責任の所在等、その内容を国民に明らかにすることにも、原子力施設の管理、運営、安全対策等について根本の見直しを図ることを要望する。

【意見書提出先】 内閣総理大臣、科学技術庁長官、通産大臣

■年金法改定に関する意見書

国会で審議されている年金改定法案は国民には受け入れ難い内容である。よって、年金法改定案に反対し、政府の基礎年金への国庫負担率を2分の1に引き上げること、巨額の年金積立金を見直すこと、女性や高齢者が働きやすい環境を作り、年金の支え手を増やすことを柱に年金改革を進めることを要望する。

【意見書提出先】 内閣総理大臣、厚生大臣

■商工ローン規制の強化を求める意見書

商工ローンが大きな社会問題になっている。商工ローンの被害を食い止めるには、商工ローンへの規制を強化する必要がある。政府は関係省庁と至急協議し、貸金業規制法や貸付法など関連法を改正し、異常な高金利、過剰貸し付け、違法な取り立てを封じる手立てを取られるよう要請する。

【意見書提出先】 内閣総理大臣、大蔵大臣、金融監督庁長官

■雇用の拡大・創出を求める意見書

雇用を拡大・創出を求める意見書

板垣 正男

(日本共産党市議団)

石原都政の都民施策削減計画の中止を求める立場をためぬけ！

答(市長) 市長会の厚生部会を中心に、各市長会傘下の関係部長等において議論を行い、削減中止の要請を行う方針です。

馬場市政は福祉削減「行革」はただちに中止せよ！

清水 登志子

(日本共産党市議団)

豊田南区画整理事業は住民合意を尊重せよ

問 地域住民に十分な説明をし、事業の再評価を行うとともに計画の見直し等の要望について対応を問う。

低所得者も安心できる介護保険制度を

秋山 薫

(市民クラブ)

学校コンピュータの活用について

問1 学校でのコンピュータの活用目的について。

問2 教育用コンピュータの地域開放の考えは。

江口 和雄

(市民クラブ)

どうする、防災・2000年・ゴミ・日野市の危機管理体制について

答(福祉保健部長) 今回の見直しは、財源を他の事業に使うためではなく、高齢者に対する施策の新たな展開の中行われるものであり、理解をいただきたい。

答(まちづくり推進部長) 指摘の建築物については近隣への影響等を勘案し、慎重な対応を要するため、具体的な事実が確認できた段階で、きちんとした対応をしていきます。

問1 自主防災組織の組織率を高める取り組み、指導等について問う。

問2 防災訓練のあり方について、さらに工夫が必要ではないか。

竹ノ上 武俊

(日本共産党市議団)

第六幼稚園の存続要望を市長は受けとめよ

問 保険料、利用料の減免制度を具体化し、国や東京都へも財政的支援を要望し実現することを要する。

多摩平五丁目の雨水対策について

問 東京都の雨水対策と同時市の計画を問う。

答(まちづくり推進部長) 多摩平団地の建て替え等と合わせて、引き続き行います。

答(学務課長) 統合計画に沿って取り組みます。

手嶋 精一郎

(自民クラブ)

市立病院跡地の有効利用について

問1 市立病院建設の進捗状況について問う。

問2 病院跡地の活用を市はどのように考えているか。

答(市長) 地域全体のまちづくりの中で、新しい方法を検討します。

問1 平成12年度予算で約30億円の不足が見込まれる。当市の職員給与は、ラスパイレス指数が全国でも上位に位置している。市の考えを問う。

問2 学校給食調理員の春・夏・冬休み中の業務内

夏井 明男

(公明党)

分譲マンション居住者の心配にええよ

答(まちづくり推進部長) 管理委託、老朽化等、問題への対応に市も努力していきたいと考えています。

問4 ダストボックス廃止に向けて、市民の理解を得る施策は十分ではないか。

答(市長) 全庁挙げて市民にPRし、こまめに對話していかねばならないと考えています。

一ノ瀬 隆

(あおぞら)

住みよいまちづくり条例を制定せよ

問1 '60年前後から自治体の負担能力を超える宅地開発が進み、開発負担金徴収など規制の行政指導を行うようになった。この要綱行政をめぐって問題点解決のため、自治体の権限を拡充し住民本位のまちづくりが可能な法改正が必要であるが、市の考えを問う。

答(環境共生部長) 改革の参考にしていきます。

答(環境共生部長) 改革の参考にしていきます。

答(環境共生部長) 改革の参考にしていきます。

答(環境共生部長) 改革の参考にしていきます。

執印 真智子

(清流・ネット)

福祉オンブズ、子どもオンブズと子どもの権利条約に関する基本的取り組みについて問う

問1 福祉オンブズ、子どもオンブズの検討状況は。

問2 子どもの人権基本条例の制定について考えは。

問3 子どもの実態調査は実施されるのか。

問4 学校自由選択制の決定は規則に反していないか。

問5 課題があるかどうか検討します。

宮沢 清子

(公明党)

市立総合病院の運営健全化促進とバス網の整備・充実について問う

問1 病院経営の運営健全化促進等について問う。

問2 南部地域医療センター用地の活用について問う。

問3 医療センターの実現は財政的に困難です。利用計画を再検討します。

佐藤 洋二

(無党派)

西平山土地画整理事業計画は本日に完成するのか

問1 第二次個別説明会の諸問題について問う。

問2 転換期を迎えた現在、開発指導要綱に基づく公共施設、用地、分担金等の開発者負担を明確にし、快適な住環境を整備するため、要綱の条例化を主張する。

問3 地方分権一括法の制定により、都市計画マスタープランや2010年プランを基礎に検討し、まちづくり条例を策定していきます。

問4 公開質問状、請願への対応について問う。

問5 関係権利者の理解と協力をいただけるようお願いしています。

沢田 研二

(市民クラブ)

市役所市民課豊田駅連絡所の市民サービスについて問う

問1 豊田駅連絡所の業務時間延長及び土曜、日曜日の業務について問う。

問2 必要性は十分理解しています。

問3 学校自由選択制の決定は規則に反していないか。

問4 課題があるかどうか検討します。

問5 関係権利者の理解と協力をいただけるようお願いしています。

今日、雇用危機は戦後最悪の事態となり、国民生活に深刻な影響を与えている。よって、①解雇・リストラの法的規制②サービス残業の根絶、労働時間の短縮による雇用拡大③福祉など国民生活の分野での雇用確保④失業者へのセーフティネットと仕事の提供など、雇用の防衛と拡大に取り組むことを強く要請する。

【意見書提出先】内閣総理大臣、労働大臣、経済企画庁長官

横田基地等の返還に関する意見書
横田基地など都内8カ所の米軍基地の返還は、地元住民を初め日野市民の長年の願いである。よって、政府に対し、横田基地・多摩サービス補助施設の返還とそれまでの間、多摩サービス補助施設の都民開放のために必要な措置を講ずるよう強く要請する。

【意見書提出先】内閣総理大臣、外務大臣

保育室への補助金の充実を求める意見書
各保育室が子育て支援の役割を果たすことができるように、①1・2歳児の補助金単価を下げる②3歳以上児の補助金を、96年度の東京都の補助金に引き上げ③保育室の現行水準を維持すること。再協議にあたっては当事者及び関係者との協議を行うことを要する。

【意見書提出先】東京都知事

公団住宅家賃の値上げ見合わせを求める意見書
公団家賃の値上げは特に高齢者の暮らしに深刻な打撃を与えることになる。よって、①国民生活の現状と国会の附帯決議の趣旨に照らして、継続家賃の値上げを見合わせる②空家の頻発と居住不安をもたらす高家賃の引き下げを検討することを要する。

【意見書提出先】建設大臣、都市基盤整備公団総裁

学校事務職員・栄養職員の給与費半額国庫負担等の義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書
義務教育費、特に教職員の給与費の半額国庫負担制度の見直し・廃止は、義務教育制度を根本から揺るがすものであり、国の義務教育に対する責任放棄と言わざるを得ない。子どもたちにゆきといた教育を保障するため、義務教育費国庫負担制度の堅持を要する。

【意見書提出先】大蔵大臣、自治大臣、文部大臣

私学助成の充実を求める意見書
私学助成の充実には、東京の教育の発展に欠かせない課題となっている。よって、①私立学校経営費補助の削減をおこなわず、標準的運営費の2分の1補助制度を堅持すること②私立学校の父母負担軽減と教育条件改善のため、私学助成の一層の充実をはかることを強く要請する。

【意見書提出先】東京都知事

意見書

【意見書提出先】東京都知事

請願・陳情の
審査状況

採 択

◎私学助成の拡充を求める意見書採択に関する陳情
【要旨】私立学校経常費補助制度の堅持、私立学校の父母負担の軽減、私学助成の充実を求める意見書の提出を要望します。

【結論】全員一致の採択。

◎無認可通所授産施設「日野市虹の家」が必要とする活動の場の保障に関する請願
【要旨】活動スペースとして2部屋(100㎡)の確保と男女別トイレの使用などに対する補助と敷地内に駐車場の併設を要望します。

【結論】全員一致の採択。

◎学校事務職員・栄養職員の給与費半額国庫負担等の義務教育費国庫負担制の義務教育費国庫負担制

【結論】全員一致の採択。

◎学校事務職員・栄養職員の給与費半額国庫負担等の義務教育費国庫負担制

【結論】全員一致の採択。

度の堅持を求める陳情

【要旨】子どもたちにゆきとどいた教育を保障するため、義務教育費国庫負担制度の堅持を要望する意見書の提出を要望します。

【結論】全員一致の採択。

◎「原爆と人間展」など平和事業に関する請願

【要旨】原爆による悲惨な現実を後世に伝えるため、「原爆と人間展」のような企画の実施等、一層の施策の充実を要望します。

【結論】全員一致の採択。

◎「学童クラブ」への重症心身障害児受け入れに関する陳情

【要旨】重症心身障害児を市内の学童クラブで受け入れることについて、可能なところから、有機農産物及び特別栽培農産物の使用を促進するよう要望します。

◎「学童クラブ」への重症心身障害児受け入れに関する陳情

【要旨】重症心身障害児を市内の学童クラブで受け入れることについて、可能なところから、有機農産物及び特別栽培農産物の使用を促進するよう要望します。

今定例会で
議決した議案

市長提出議案

第63号 日野市立図書館設置条例の一部を改正する条例の制定《原案可決》

第74号 日野市営住宅管理審議会条例等の一部を改正する条例の制定《原案可決》

第75号 日野市土地開発基金条例を廃止する条例の制定《原案可決》

第76号 日野市職員の懲戒の手續及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定《原案可決》

第77号 日野市市税条例の一部を改正する条例の制定《原案可決》

第78号 日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定《原案可決》

第79号 日野市市民農園条例の一部を改正する条例の制定《原案可決》

第80号 日野市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例の制定《原案可決》

第81号 日野市少子化対策事業基金条例の制定《原案可決》

第82号 平成11年度日野市一般会計補正予算(第3号)

継続

◎老人給食の充実を求める請願
◎高齢者の福祉給付制度の存続を求める請願
◎西平山土地画整理事業に關連して東平山三丁目地区を通る市道「平山10号線」全区間の歩道設置に対する請願
◎「西平山土地画整理事業の推進を図ること」の請願
◎日野市社会教育センターの継続と発展に関する請願
◎日野市立第六幼稚園の(平成14年度)統廃合について白紙撤回を求める請願
◎介護保険の改善についての請願
◎日野市の学校給食の民間委託に反対する請願
◎中学校の修学旅行・移動教室の医師・看護婦予算の存続を求める陳情

◎「日野市におけるゴミ収集の変更については平成12年10月にこだわらず、市民参加を徹底し、充分納得の上で行うこと」に関する請願
◎多摩平下処理場跡地の有効利用に関する請願
◎日野消防署豊田出張所に救急車の配備を日野市として東京都に求める請願

◎「南都診療センター」の建設促進を求める請願
◎ひの社会教育センター内に図書館を存続することを求める請願
◎議員定数と議会会期についての陳情
◎日野市高齢者福祉事業の存続に関する請願

◎「多摩平一丁目地区センター」設立に関する請願
【要旨】多摩平一丁目地域は、地域の住民が集う場所の確保に不便をきたしており、新たな地区センターの早期設立を要望します。

【結論】全員一致の採択。

◎「学童クラブ」への重症心身障害児受け入れに関する陳情

◎「学童クラブ」への重症心身障害児受け入れに関する陳情

◎「学童クラブ」への重症心身障害児受け入れに関する陳情

◎「学童クラブ」への重症心身障害児受け入れに関する陳情

◎「学童クラブ」への重症心身障害児受け入れに関する陳情

◎「学童クラブ」への重症心身障害児受け入れに関する陳情

◎「学童クラブ」への重症心身障害児受け入れに関する陳情

◎「学童クラブ」への重症心身障害児受け入れに関する陳情

◎「学童クラブ」への重症心身障害児受け入れに関する陳情

◎「学童クラブ」への重症心身障害児受け入れに関する陳情

◎「学童クラブ」への重症心身障害児受け入れに関する陳情

◎「学童クラブ」への重症心身障害児受け入れに関する陳情

◎「学童クラブ」への重症心身障害児受け入れに関する陳情

◎「学童クラブ」への重症心身障害児受け入れに関する陳情

◎「学童クラブ」への重症心身障害児受け入れに関する陳情

◎「学童クラブ」への重症心身障害児受け入れに関する陳情

◎「学童クラブ」への重症心身障害児受け入れに関する陳情

◎「学童クラブ」への重症心身障害児受け入れに関する陳情

◎「学童クラブ」への重症心身障害児受け入れに関する陳情

特別委員会の
中間報告 (要旨)

今定例会において、4つの特別委員会の中間報告が行われました。その要旨は次のとおりです。

◆市立病院等建設特別委員会

本委員会は、平成10年3月に新たな委員会としてスタートした。初めに本委員会の所管事項を協議し、①機能と役割について②運営について③事業の連携についての3点とした。以降、平成10年6月から11年12月にわたり、市立病院の建設を主たる議題とし、市民要望にこたえられる市立病院の在り

◆行財政改革推進特別委員会

委員会では、①事務事業の見直し、②機構と定員管理、③行政施策、④財政を

◆スポーツ・文化・教育特別委員会

所管事項の進捗状況について報告する。万願寺グラウンドについて、市の条例制定により、駐車場を含め、1万8千㎡の施設として登録団体に開放を始めた。南平体育館内トレーニングルームについて、マシン利用時間・日数の改善充実に要望をした。市制35周年記念事業の新選組展には

◆ごみリサイクル特別委員会

委員会では東京都多摩地域廃棄物広域処分組合の計画したエコセメント化施設導入計画、平成12年10月に予定しているボックス収集廃止の2点を中心に調査を進めた。エコセメント化施設導入については、安全性・経済性・実用性等を担当部局に対し調査研究・情報公開等を行うよう要望した。ボックス収集廃止に

編集一後記

今年は「ミレニアム」「Y2K問題」と、慌ただしく、その幕が開かれました。正月は、家族揃って迎えられなかったという方も少なくないと思いましたが、そんな皆さんのご尽力のおかげで、あれだけマスコミを騒がせた「Y2K問題」も当面、事なきを得ました。一方、ご家庭版「Y2K問題」の方はいかがでしたか。マスコミ報道等を参考に色々と備蓄された品々。備えあれば憂い無しとは言いますが、我が家の山積みカップ麺には少々困ったものです。